

鹿島グループ サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

鹿島建設株式会社

1. はじめに

鹿島建設株式会社(以下、「当社」)は、鹿島グループ サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。当社グループ(当社及び連結子会社)は本フレームワークに基づいたサステナビリティ・リンク・ローンの実行を通じて、金融機関及び幅広い市場関係者に、当社グループの長期ビジョンの実現に向けた取り組みを示し、推進していきます。

1.1 鹿島グループ概要

当社グループは 1840 年の創業以来、鉄道やダムをはじめとする社会資本の整備や、オフィス、商業施設、住宅など人々の生活や活動の場を創造し、建設事業を通じて安全・安心で快適な社会の構築に貢献し続けてきました。幕末、明治、大正、昭和、平成、令和と時代が移り変わるなかで「洋館の鹿島」「鉄道の鹿島」「ダムの鹿島」「超高層の鹿島」など称されてきたのは、時代に応えた事業を展開し、常に時代を先取りする「進取の精神」が脈々と受け継がれ、技術で未来に挑戦を続けてきた証です。今後も、先達が築いてきた技術と品質の優れた伝統と、未来を志向して果敢に挑戦してきた歴史を受け継ぎ、新たな時代を切り拓いていきます。

当社グループは、日本国内のみならず、北米、アジア、欧州、大洋州にそれぞれ地域統括現地法人を置き、建設、エンジニアリング、開発事業などをグローバルに展開しています。180 年の歴史の中で培ってきた高度な施工技術力をはじめ、建設バリューチェーンの上流にあたる企画・開発力・エンジニアリング力、そして下流にあたる維持・管理力を駆使し、国内外の社会や顧客に対し、最高水準の都市空間、建築空間、インフラ構造物を提供しています。

1.2 本フレームワークが参照する原則及びガイドライン

本フレームワークでは以下の原則及びガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

- ・ LMA、APLMA、LSTA サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023¹
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版²

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所より、上記原則及びガイドライン等との適合性に関する第三者意見を取得しております。

¹

https://www.lma.eu.com/application/files/9216/8192/1243/Sustainability_Linked_Loan_Principles_23_February_2023_v.2.pdf

² <https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>

2. 当社の経営ビジョンとサステナビリティ方針

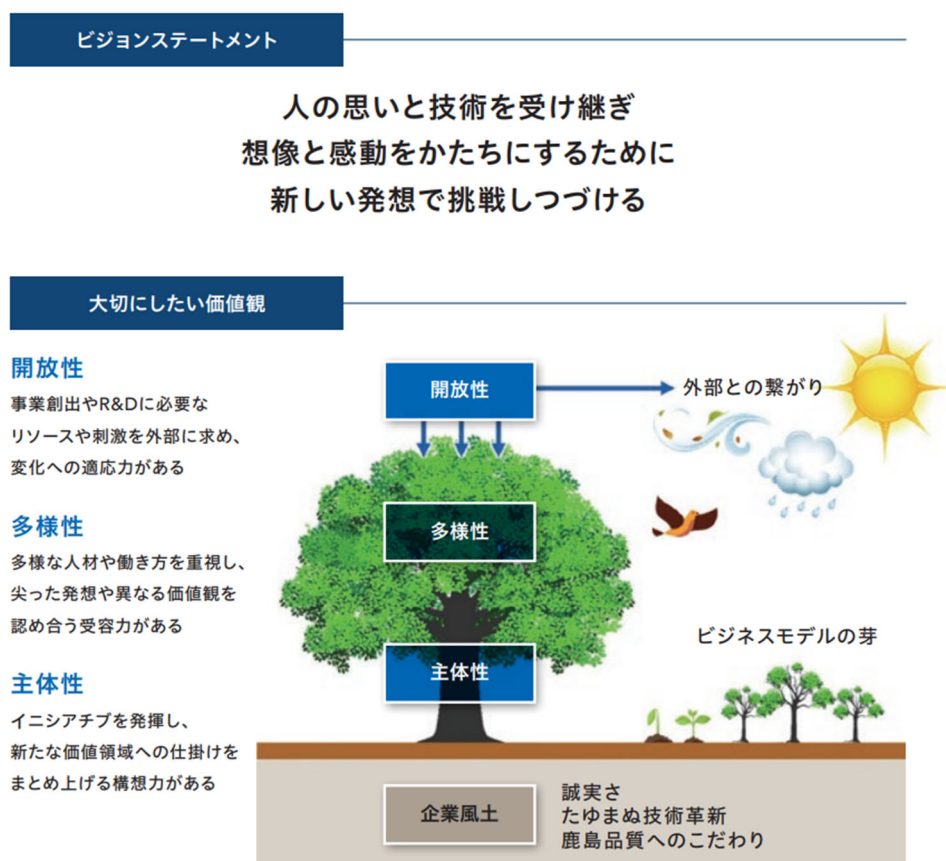
2.1 経営理念

当社グループは、経営理念として、「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げています。

真に快適な環境創造の担い手として社会の要請に応えられるよう研鑽を積み、社業の永続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していくことを理念としています。

2.2 ビジョン

ビジョンには、目指す方向性を文章で表現した「ステートメント」とそれを実現するうえで「大切にしたい価値観」から構成されており、過去に対する敬意と未来への挑戦という2つの意を含めています。また、大切にしたい価値観は、当社グループを木に見立て、いかに大きく成長させるかという視点に基づいています。ビジョンのもと、社会からの要請に応えるとともに、まちづくりや建造物の構築、社会インフラの整備の分野で、品質に優れたサービスを生み出し、提供し、そして検証する仕組みと体制を整備することにおいて、世界で最も評価され、信頼される企業グループを目指しています。



2.3 マテリアリティ

2019年7月に、当社グループの事業活動や中期経営計画(2018~2020)の施策とSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、7項目に取りまとめ、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるためのマテリアリティ(重要課題)として決めました。2021年3月には、ビジョン及び中期経

営計画(2021~2023)の策定に合わせて、新型コロナウイルス感染症の拡大や脱炭素に向けた動きの加速など社会環境の大きな変化を踏まえ、マテリアリティを一部見直しています。

マテリアリティと関連するSDGs

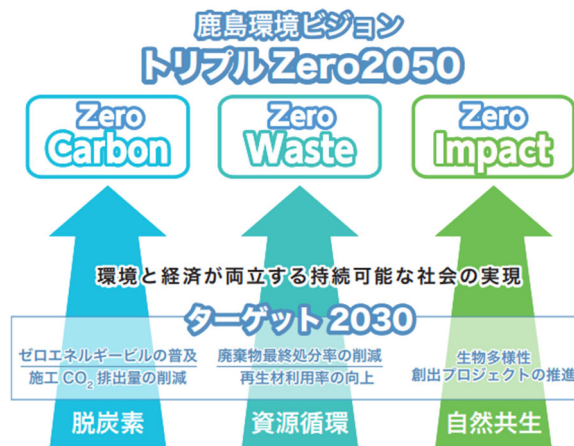
		マテリアリティ、取組みの方向性(解説)	推進する具体的な取組み		関連するSDGs
			顧客の事業を通じた貢献	自社の事業を通じた貢献	
社会	1	新たなニーズに応える機能的な都市・地域・産業基盤の構築  鹿島は、価値観・行動様式の変化に伴い多様化するニーズを捉え、建物・インフラの構築、さらには「都市・産業基盤整備」の分野において、先進的な価値を追求します。これまで培った経験と新たな技術を融合させて、住みやすさ・働きやすさ・ウェルネスなど機能性を実現します。	●快適で魅力ある空間の創造 ●エンジニアリング技術による生産性・品質向上 ●知的生産性・ウェルネス価値の向上 ●スマートシティ・スマートソサエティの構築	●大規模複合開発プロジェクト	
	2	長く使い続けられる社会インフラの追求  鹿島は、建物・インフラの長寿命化をはじめ、改修・維持更新分野における技術開発を推進し、将来にわたり安心して使い続けられる優良な社会インフラの整備を担います。	●建造物の長寿命化技術 ●インフラ維持・リニューアル技術 ●施設・建物管理業務の高度化	●良質な開発事業資産の積上げ ●インフラ運営・PPPへの参画	
	3	安全・安心を支える防災技術・サービスの提供  鹿島は、災害に強い建物・インフラの建設や技術開発、防災時の迅速な復旧・復興のためのサービスを提供します。気候変動による影響も踏まえ、防災技術の高度化に努め、安心して暮らせる安全な社会を追求します。	●制震・免震技術の高度化 ●気候変動を踏まえた強靱な建物・構造物の建設 ●BCPソリューションの提案	●BCPを考慮したサプライチェーンの構築 ●災害発生時の対応力強化	
環境	4	脱炭素社会移行への積極的な貢献  鹿島は、脱炭素社会への移行に積極的に貢献するため、工事でのCO ₂ 排出量の削減、省エネ技術・環境配慮型材料の開発や再生可能エネルギー発電施設の建設及び開発・運営、グリーンビルディングの開発やエネルギーの効率的なマネジメントなどを推進します。また、「鹿島環境ビジョン:トリプルZero2050」に基づき、資源循環・自然共生にも取り組みます。	●ZEBなど省エネ建物の提供 ●最適なエネルギーシステムの構築 ●再生可能エネルギー施設の建設 ●グリーンインフラの推進 ●「トリプルZero2050」の達成	●工事でのCO ₂ 排出量の削減 ●グリーンビルディングの開発 ●再生可能エネルギー発電事業 ●環境配慮型材料の開発・活用	
事業継続の基盤		マテリアリティ、取組みの方向性(解説)	事業継続の基盤		関連するSDGs
	5	たゆまぬ技術革新と鹿島品質へのこだわり  鹿島は、技術開発とDXを推進し、生産性・安全性の向上などにより持続可能な次世代の建設システムを構築するとともに、新たな価値の創出に挑戦します。また、建物・インフラをお客様に自信をもってお引き渡すため、品質検査・保証の仕組みの不断の改善を図り、安心して建物・インフラや環境を利用いただくための品質を追求します。	●技術開発とDXの推進、生産性・安全性の向上と新たな価値の創出 ●高品質で安全な建造物を担保する品質管理体制の徹底 ●施工の機械化・自動化・ICT化 ●「鹿島スマート生産ビジョン」		
	6	人とパートナーシップを重視したものづくり  鹿島は、建設現場の働き方改革、担い手確保の推進と、人材の確保・育成、様々な人が活躍できる魅力ある就労環境の整備を進めます。事業に係るパートナーとの価値共創と、外部との連携を活用したイノベーションの推進に取り組みます。	●労働安全衛生の確保 ●働き方改革、担い手確保の推進 ●重層下請構造の改革 ●ダイバーシティを重視した人材育成・人材開発 ●オープンイノベーションの活用		
	7	企業倫理の実践  鹿島は、コンプライアンスの徹底とリスク管理のための施策を通じて、公正で誠実な企業活動を推進します。グループの役員・社員一人ひとりが高い倫理感をもって行動するとともに、サプライチェーン全体を通じた取組みにより、お客様と社会からの信頼向上に努めます。	●コンプライアンスの徹底 ●リスク管理体制とプロセス管理の強化 ●適正なサプライチェーンマネジメント ●人権の尊重		

2.4 鹿島環境ビジョン:トリプル Zero2050

「鹿島環境ビジョン:トリプル Zero2050」は、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点でとらえ、2050年までに当社が達成すべき将来像を「Zero Carbon」「Zero Waste」「Zero Impact」と表現しました。

3つの「ゼロ」はそれぞれ、リスク(自社の事業活動での負荷軽減で実現するもの)、機会(社会や顧客への提案を通じて実現していくもの)の二つの観点で構成しています。

ターゲット2030は、「トリプル Zero2050」を目指す取組みの核となる活動を抽出し、設計や施工それぞれの段階で可能な限り定量的に2030年の到達点を示したものです。



トリプル Zero2050 の策定は 2013 年 5 月でしたが、その後の社会情勢に合わせ、2018 年 5 月、2021 年 5 月、2022 年 9 月に続き、2023 年 6 月に見直しを行い、脱炭素の目標を改訂しました。新たな CO₂排出量削減目標として、2021 年度比で 2030 年度に自社排出(スコープ 1・2)を 42%削減、サプライチェーン(スコープ 3)では 25%削減を設定しました。2050 年度にはスコープ 1・2・3 でカーボンニュートラル(100%削減)を目指します。2023 年 7 月、鹿島グループの 2030 年温室効果ガス削減目標(1.5℃水準)について、SBTi(Science Based Targets Initiative)から SBT の認定を取得しました。

2.5 サステナビリティ経営推進体制

当社は、2022 年 5 月に、グループ全体の ESG 経営へのコミットメントを高め、企業価値を向上させることを目的として「サステナビリティ委員会」を新設しました。この組織改編により、環境関連(E)や人材の多様性確保、人権尊重、サプライチェーンマネジメント(S)など、サステナビリティに関する取組み方針の検討・意思決定とモニタリング、推進体制を明確化(G)しました。

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は関係する執行役員などで構成され、サステナビリティに関する取組み方針の検討・意思決定とモニタリングの機能を担い、定期的に取り締役会への報告を行っています。サステナビリティ委員会での議論を踏まえ、当社内及び国内外のグループ会社と連携し、ESG 経営の更なる推進を図っています。



3. LMA「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に示された 5 つの要素への適合

LMA「サステナビリティ・リンク・ローン原則」を構成する核となる 5 つの要素(1. KPI の選定／2. SPT の測定／3. 借入金の特性／4. レポーティング／5. 検証)への対応は以下の通りです。

3.1 KPI の選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ローンの実行では、以下の KPI を使用します。当該 KPI は、当社のサステナビリティ戦略に資するものです。

KPI: 鹿島グループ(※)の CO2 排出量(スコープ 1 + 2)

※鹿島建設株式会社及び国内外の連結子会社が対象

<当 KPI の実績(過去 3 年分)>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
鹿島グループ CO2 排出量 (スコープ 1+2)	(データなし)	37.4 万 t-CO2	42.9 万 t-CO2

3.2 SPT の測定

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ローンにおいては、以下の SPT を使用します。報告対象期間については、各サステナビリティ・リンク・ローンの実行に係る金銭消費貸借契約書等にて具体的に特定します。

SPT: 各対象年度の CO2 排出量(スコープ 1+2)を、2021 年度比で下表に示す比率以下に削減する					
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
鹿島グループ CO2 排出量 (スコープ 1+2)	基準年	-4.7%	-9.3%	-14.0%	-18.7%

	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
鹿島グループ CO2 排出量 (スコープ 1+2)	-23.3%	-28.0%	-32.7%	-37.3%	-42.0%

3.3 借入金の特性

SPT に対する達成状況により、ローンの特性は変化します。内容については各ローン実施時の契約書類等にて具体的に特定しますが、以下のような利率のステップ・アップ／ダウンが発生します。

3.3.1 利率のステップ・アップ／ダウン

SPT が未達成／達成の場合、判定日の後の利払い時より次回判定まで、ファイナンス実施時に SPT について定める年率にて利率が上昇／低下します。

3.3.2 KPI の算出及び開示を、設定した判定日までに行うことができない場合は、その後に到来する利払い日に上昇した利率または優遇金利が適用されない利率での利払いを行います。

3.3.3 ファイナンス実施時に特定するローンの特性に関する情報とは以下の項目を含みます。

- ・ SPT の数値
- ・ SPT 報告対象期間、判定日、判定の根拠
- ・ ローンの特性: 利率の上昇／低下幅(年率)
- ・ その他 SPT に影響する重大な事象が発生した場合の対応等

3.4 レポーティング

当社は、以下の項目についてレポーティングを実施します。レポーティング対象期間は、レポーティング日の属する会計年度の前会計期間です。レポーティング内容は、当社ウェブサイト上に公表します。

No.	レポーティング内容	レポーティング時期
①	KPI のレポーティング対象期間における実績値	サステナビリティ・リンク・ローン 実行の翌年度を初回とし、最終 判定日まで年次にて実施
②	SPT のレポーティング対象期間における達成状況	
③	KPI・SPT に関連する、借入人の最新のサステナビリティ戦略に関する情報	

3.5 検証

当社は、最終判定日が到来するまで年次で、独立した第三者より KPI の数値について検証を受ける予定です。

検証結果は、当社ウェブサイトにて開示します。

3.6 本フレームワークの有効期限及び見直しについて

本フレームワークの有効期限は設けませんが、本フレームワークを適宜更新する可能性があります。なお、本フレームワークの更新を行った際は、新たに第三者意見を取得する予定です。

(例)フレームワークの見直しが必要となる事例

- ・ 当社のサステナビリティ戦略の変更にともない KPI や SPT を変更する必要性が生じた場合
- ・ 過年度の削減実績の修正等により SPT を変更する必要性が生じた場合

以上